



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年 8月10日

上場会社名 株式会社 山大

上場取引所 東

コード番号 7426

URL <http://www.yamadai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村昭俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 阿部光治

TEL(0225)93-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	979	△7.1	41	19.0	47	△3.5	34	△23.7
28年3月期第1四半期	1,054	△11.7	34	△58.3	49	△50.5	44	△48.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.12	-
28年3月期第1四半期	8.03	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,835	3,422	50.1
28年3月期	6,494	3,428	52.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,422百万円 28年3月期 3,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,524	△4.9	83	△66.4	95	△64.6	69	△64.3	12.42
通 期	6,154	12.9	277	△43.4	302	△44.3	221	△43.3	39.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	5,936,840株	28年3月期	5,936,840株
29年3月期1Q	379,709株	28年3月期	379,709株
29年3月期1Q	5,557,131株	28年3月期1Q	5,557,771株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の経済政策により、一部で弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国をはじめとするアジア新興国及び資源国等の経済減速、イギリスのEUからの離脱による影響への懸念等より景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、政府による住宅支援策に下支えされておりますが、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット)等を営業戦略の柱とし、製品等の開発に取り組み、流通改革の徹底、業務の合理化等による収益改善及び工場損益の改善等に努め、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、979百万円(前年同期比7.1%減)となりました。営業利益は41百万円(前年同期比19.0%増)、経常利益は47百万円(前年同期比3.5%減)、四半期純利益は34百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ア. 住宅資材事業

東日本大震災の復興の中、非住宅の大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため、地場工務店等を中心とした営業活動に注力し、売上高905百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益72百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

#### イ. ホーム事業

東日本大震災の復興中、大型物件の完成工事高は減少しましたが、注文住宅等の完成工事高の増加により、売上高63百万円(前年同期比26.0%減)、営業利益6百万円(前年同四半期は営業損失10百万円)となりました。

#### ウ. 賃貸事業

賃貸収入は、売上高10百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益5百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、固定資産の増加などにより6,835百万円と前事業年度末に比べ340百万円の増となりました。

また、負債につきましては、流動負債の増加などにより3,412百万円と前事業年度に比べ346百万円の増となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより3,422百万円と前事業年度に比べ5百万円の減となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

東日本大震災の復興需要(災害公営住宅等)は、これから増加すると見込まれます。

このような状況のもと当社は、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に完全に対応できる、宮城の伊達な杉(当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品)、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット・サイディングプレカット(東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット4点セット)等が地域社会の復旧・復興に大きく貢献すると予想される結果、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想については変更いたしません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計機関の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,279,568	949,339
受取手形及び売掛金	869,494	793,272
完成工事未収入金	24,050	3,730
商品及び製品	230,817	273,533
仕掛品	69,401	68,676
原材料及び貯蔵品	163,577	193,758
販売用土地建物	61,208	64,058
未成工事支出金	19,781	233,253
繰延税金資産	12,463	11,046
その他の流動資産	43,918	41,019
貸倒引当金	△8,651	△8,411
流動資産合計	2,765,629	2,623,275
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	503,396	491,779
機械装置及び運搬具(純額)	287,622	269,215
土地	1,944,567	1,944,567
建設仮勘定	489,722	1,005,526
その他の有形固定資産	238,685	236,472
有形固定資産合計	3,463,993	3,947,561
無形固定資産	16,671	19,308
投資その他の資産	248,317	245,200
固定資産合計	3,728,982	4,212,070
資産合計	6,494,611	6,835,345

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,844	868,409
工事未払金	57,331	183,307
短期借入金	125,000	725,000
1年内返済予定の長期借入金	91,196	91,196
未払法人税等	83,598	18,708
賞与引当金	10,600	17,700
完成工事補償引当金	4,560	6,540
その他の流動負債	484,944	255,440
流動負債合計	1,798,074	2,166,302
固定負債		
長期借入金	1,015,642	992,843
退職給付引当金	113,046	114,785
その他の固定負債	139,665	138,947
固定負債合計	1,268,353	1,246,575
負債合計	3,066,428	3,412,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	2,290,144	2,285,269
自己株式	△53,569	△53,569
株主資本合計	3,437,686	3,432,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	528
土地再評価差額金	△10,871	△10,871
評価・換算差額等合計	△9,503	△10,343
純資産合計	3,428,183	3,422,468
負債純資産合計	6,494,611	6,835,345

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,054,250	979,334
売上原価	888,982	807,158
売上総利益	165,268	172,175
販売費及び一般管理費	130,408	130,702
営業利益	34,860	41,473
営業外収益		
受取利息	464	269
受取配当金	879	998
受取助成金	8,609	2,680
仕入割引	2,828	2,869
その他	3,770	2,265
営業外収益合計	16,552	9,084
営業外費用		
支払利息	1,764	2,642
その他	255	244
営業外費用合計	2,020	2,886
経常利益	49,392	47,671
特別利益		
受取助成金	4,532	1,750
特別利益合計	4,532	1,750
特別損失		
固定資産除却損	4,116	58
特別損失合計	4,116	58
税引前四半期純利益	49,807	49,362
法人税、住民税及び事業税	2,635	14,449
法人税等調整額	2,550	888
法人税等合計	5,186	15,338
四半期純利益	44,621	34,024

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。